

株主通信

第52期 決算のご報告
2009年4月1日から2010年3月31日まで



株式会社 **丸順**

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社第52期決算（2009年4月1日から2010年3月31日まで）を終了いたしましたので、ご報告を申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2010年 6月

取締役社長

今川喜章

連結業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度より続いた世界的不況の影響により減速を続け、2009年11月には政府がデフレ宣言を行うなど、長期にわたり低迷しておりました。しかし、2009年度末にかけては、低調だった海外経済に回復傾向が見られるようになり、未だ予断は許さないものの国内の輸出が増加するなど、景気は持ち直しつつあると見られております。

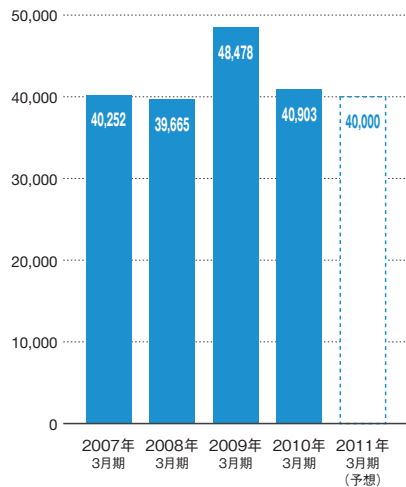
当社グループが属する自動車業界におきましては、国内では政府による補助金・減税などの自動車販売の落ち込みに対する施策が実施され、一定の効果をあげてはいるものの、需要の先取りであるという懸念が強く、本格的な回復には時間がかかると見られております。海外におきましては、世界的不況から迅速な回復を見せた中国市場が依然として好調であるほか、各自動車会社の中心市場である北米地域においても穏やかな持ち直しが見られるなど、好転の兆しが見えてまいりました。

このような状況のもと、当社グループは低成長下でも利益が創出できる「ボトム生産体質」を構築するため、生産拠点の集約や保有資産の見直しなどを行い、資産や財務の健全化に積極的に努めたほか、希望退職者の募集により要員の適正化にも着手することで固定費の削減を図ってまいりました。

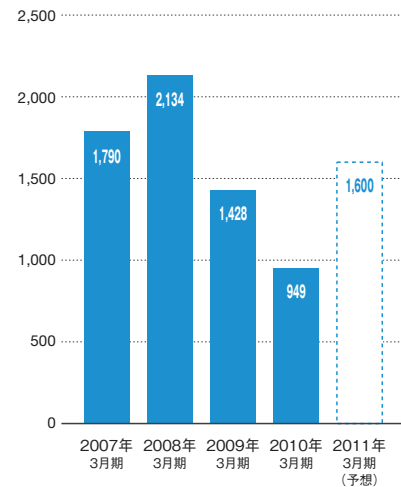
この結果、当連結会計年度の売上高は40,903百万円（前年同期比15.6%減）、営業利益は949百万円（前年同期比33.5%減）、経常利益は461百万円（前年同期比27.2%減）、当期純損失は598百万円（前年同期は413百万円の当期純損失）となりました。

連結決算ハイライト

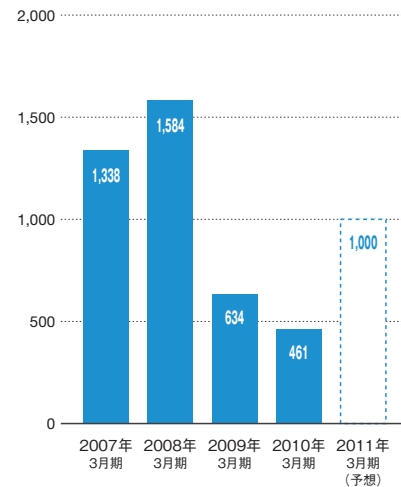
● 売上高 (単位: 百万円)



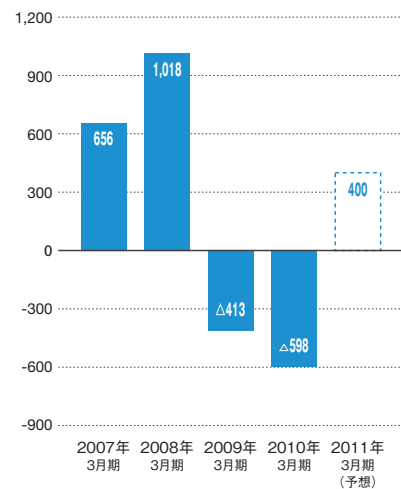
● 営業利益 (単位: 百万円)



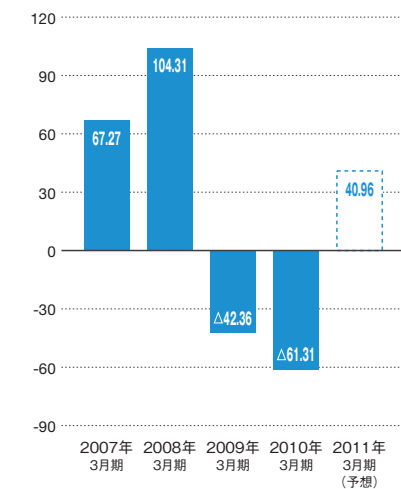
● 経常利益 (単位: 百万円)



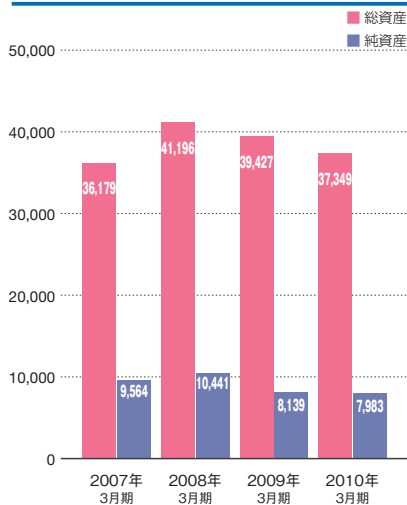
● 当期純利益 (単位: 百万円)



● 1株当たり当期純利益 (単位: 円)



● 総資産・純資産 (単位: 百万円)

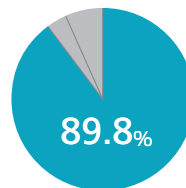


事業別概況

プレス成形部品事業

売上高 37,214百万円（前年同期比11.7%減）

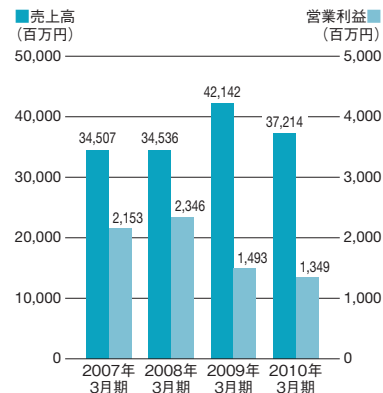
営業利益 1,349百万円（前年同期比 9.6%減）



事業別売上高構成比

プレス成形部品事業では、中国市場の迅速な回復や環境対応車の販売増加など回復傾向は見え始めているものの、前年度から続く世界的不況の影響を受けて自動車生産が低迷したため、車体プレス部品、精密プレス部品、試作品その他の全ての品目について売上高は減少しました。また、樹脂製品については車体プレス部品の高効率生産を目的として生産設備の転用をし、生産を中止したため、売上高は減少しました。

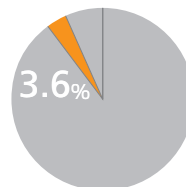
この結果、売上高は37,214百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は1,349百万円（前年同期比9.6%減）となりました。



金型事業

売上高 1,484百万円（前年同期比71.0%減）

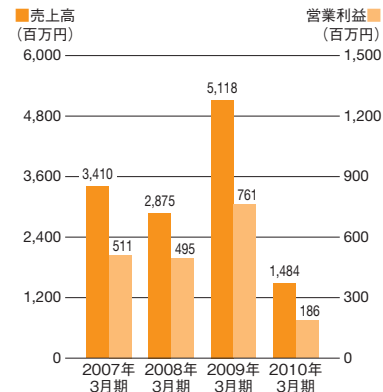
営業利益 186百万円（前年同期比75.5%減）



事業別売上高構成比

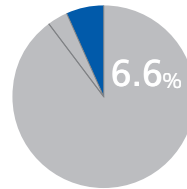
金型事業では、世界的不況の影響により国内外において顧客の新機種への立ち上がり計画が中止・延期されるなどしたため、金型・検具の受注が減少し、売上高は減少しました。

この結果、売上高は1,484百万円（前年同期比71.0%減）、営業利益は186百万円（前年同期比75.5%減）となりました。

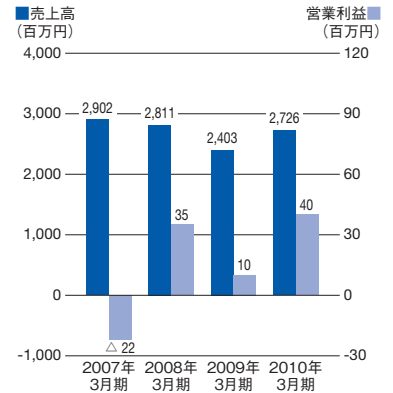


自動車販売事業

売上高	2,726百万円（前年同期比 13.5%増）
営業利益	40百万円（前年同期比273.8%増）



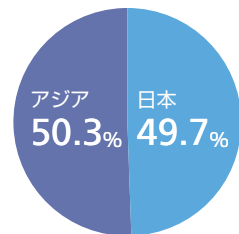
事業別売上高構成比



自動車販売事業では、国内自動車販売市場の縮小に歯止めがかからない厳しい状況が続いていますが、政府の実施した補助金・減税施策に加え、グループあがての販売体質の改革と販売活動強化により売れ行きが好調だったほか、2009年度末に発表された新型の環境対応車が予想を上回る好調な販売につながったため、売上高は増加しました。

この結果、売上高は2,726百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は40百万円（前年同期比273.8%増）となりました。

地域別概況



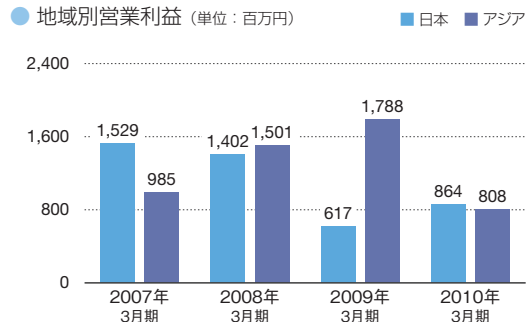
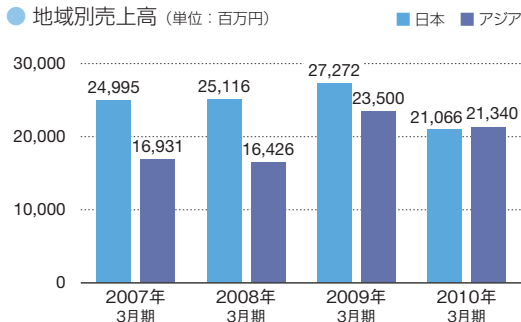
地域別売上高構成比

日本では、輸出の増加など2009年度中盤以降改善の傾向が現れてきたものの、全体としては依然として厳しい状況が続いているため、車体プレス部品、精密プレス部品、金型の受注が落ち込み、売上高は減少しました。一方、材料・購買部品の見直しによる原価低減の取組みや、生産拠点の集約、保有資産の見直しなどを行い、資産や財務の健全化に積極的に努めたことにより、収益は改善しました。

この結果、売上高は21,066百万円（前年同期比22.8%減）、営業利益は864百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

アジアでは、経済成長の著しい中国においては、自動車生産台数が増加を続けており増収となったものの、タイにおいては長引く景気の後退により顧客が減産を実施したほか、円高傾向の影響もあり、売上高、営業利益ともに減少しました。

この結果、売上高は21,340百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は808百万円（前年同期比54.8%減）となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期末	前期末
	2010年3月31日現在	2009年3月31日現在
資産の部		
流動資産	11,661	12,636
現金及び預金	1,654	1,844
受取手形及び売掛金	7,049	6,327
商品及び製品	393	421
仕掛品	934	1,893
原材料及び貯蔵品	597	707
繰延税金資産	159	1
その他	876	1,441
貸倒引当金	△3	△0
固定資産	25,688	26,791
有形固定資産	23,357	24,517
建物及び構築物	6,032	4,843
機械装置及び運搬具	6,233	6,128
工具、器具及び備品	5,446	6,255
土地	1,957	1,968
リース資産	1,834	1,976
建設仮勘定	1,851	3,345
無形固定資産	176	236
投資その他の資産	2,155	2,036
投資有価証券	1,727	1,489
繰延税金資産	83	120
前払年金費用	—	18
その他	360	425
貸倒引当金	△16	△16
資産合計	37,349	39,427

(単位：百万円)

科 目	当期末	前期末
	2010年3月31日現在	2009年3月31日現在
負債の部		
流動負債	18,678	18,717
支払手形及び買掛金	5,600	5,452
短期借入金	10,425	10,815
リース債務	399	540
未払法人税等	104	59
賞与引当金	232	214
その他	1,915	1,634
固定負債	10,688	12,571
長期借入金	8,465	10,106
リース債務	1,018	1,381
繰延税金負債	376	226
退職給付引当金	682	695
役員退職慰労引当金	84	114
負ののれん	36	15
その他	24	31
負債合計	29,366	31,288
純資産の部		
株主資本	5,690	6,289
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	3,719	4,318
自己株式	△2	△2
評価・換算差額等	△137	△500
その他有価証券評価差額金	487	231
為替換算調整勘定	△624	△732
少数株主持分	2,430	2,350
純資産合計	7,983	8,139
負債純資産合計	37,349	39,427

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当期	前期
	2009年4月1日から 2010年3月31日まで	2008年4月1日から 2009年3月31日まで
売 上 高	40,903	48,478
売 上 原 価	36,501	43,101
売 上 総 利 益	4,401	5,377
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,451	3,949
営 業 利 益	949	1,428
営 業 外 収 益	123	101
営 業 外 費 用	611	895
経 常 利 益	461	634
特 別 利 益	71	9
特 別 損 失	816	149
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△283	494
法人税、住民税及び事業税	323	162
法 人 税 等 調 整 額	△117	451
少 数 株 主 利 益	109	293
当 期 純 損 失 (△)	△598	△413

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当期	前期
	2009年4月1日から 2010年3月31日まで	2008年4月1日から 2009年3月31日まで
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	7,240	4,479
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△3,602	△8,009
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△2,925	3,953
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△7	△129
現金及び現金同等物の 増 加 額	705	293
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	949	655
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	1,654	949

ホームページのご案内

www.marujun.co.jp

株主・投資家の皆様へ
決算短信等のデータをご提供しております

収益改善の取組みについて ～高効率なモデルラインを構築～

当社グループは、2008年度後半からの世界経済の低迷及び自動車関係市場の激変を踏まえ、経営資源の見直しと経営基盤の再構築を実施してまいりました。2009年度は、低成長下でも利益が創出できる『ボトム生産体質』を構築するため、様々な施策を「生産体質改革テーマ」として実行することで、固定費の削減と変動費の圧縮を行ってまいりました。

生産体質改革テーマの中でもっとも大きなテーマとも言えるのが、生産拠点の統合（資産のリストラチャリング）と工程の体質改革であります。具体的には、金型生産の新田ダイテック工場（岐阜県大垣市）、試作品生産の浅西ダイテック工場（岐阜県大垣市）、さらに車体プレス部品の溶接工程がある鈴鹿工場（三重県鈴鹿市）の生産を終了し、上石津工場（岐阜県大垣市）に統合いたしました。

また、鈴鹿工場の上石津工場統合を機に、溶接工程移管のプロジェクトチームを発足させ、「人に優しく、高効率な生産工程」をコンセプトに生産現場を大幅に刷新いたしました。具体的には、鈴鹿工場では部品置き場から溶接工程までの距離が長く、一定時間分の部品を一度に供給しておりましたが、上石津工場の新工程では、部品置き場から溶接工程までの距離を1/7に短縮し、必要量のみ供給することで仕掛品のゼロ化、供給要員の削減を実現いたしました。

さらに、生産性の阻害要因となる治具交換についても大きな改善をしております。従来、治具交換作業を人手で行っておりましたが、全工場共通の土台に合わせたプレートに治具を乗せ、治具交換時はプレートごと交換する方式に変更し、フォークリフトでの治具交換と作業時間の半減を実現いたしました。

単なる設備の移設だけではなく、移設を機にこれまでの非効率な生産現場の課題を克服することができました。今後、この溶接工程は、モデル工程として海外や他の工場にも水平展開していく予定であります。

このように2009年度は、工場の閉鎖や希望退職をはじめとした固定費の削減と材料の歩留まり改善や購入費用削減等の変動費の圧縮を重点的に取組み、大幅な体質改善をすることができました。2010年度も更なる改革を行い、『ボトム生産体質』を進化させ業績V字回復を実現するべく推進してまいります。



上石津工場ミドルフロアクロスメンバー工程

ホンダ「CR-Z」生産、販売開始 ～月間販売計画10倍達成～

2010年2月26日（金）、新型ハイブリッド車ホンダ「CR-Z」が発売されました。同車は、ハイブリッド車の燃費性能と、スポーツ車としての動力性能を持っており、発売後約1カ月での累計受注台数は、月間販売計画の10倍となる1万台を超えるなど、消費者からも大変好評を得ています。

当社は、同車においてフロントバンパービームコンブなど安全性を高める骨格部品を中心に25部品受注し、2010年1月から生産を開始しております。

また、当社子会社の株式会社ホンダ四輪販売丸順 ホンダカーズ大垣新田店の店内では、展示車の隣に当社の製造部品を展示するスペースが設けられ、訪れたお客様から注目を集めております。

さらに2009年2月に発売されたハイブリッド車「インサイト」については、ホンダカーズ大垣新田店において2009年10月から12月までの3カ月間に29台の新規登録を達成し、中部地区新規登録台数第1位（388店舗中）を獲得、全国でも第7位（2,199店舗中）となりました。



CR-Zの当社生産部品



ホンダカーズ大垣新田店の店内

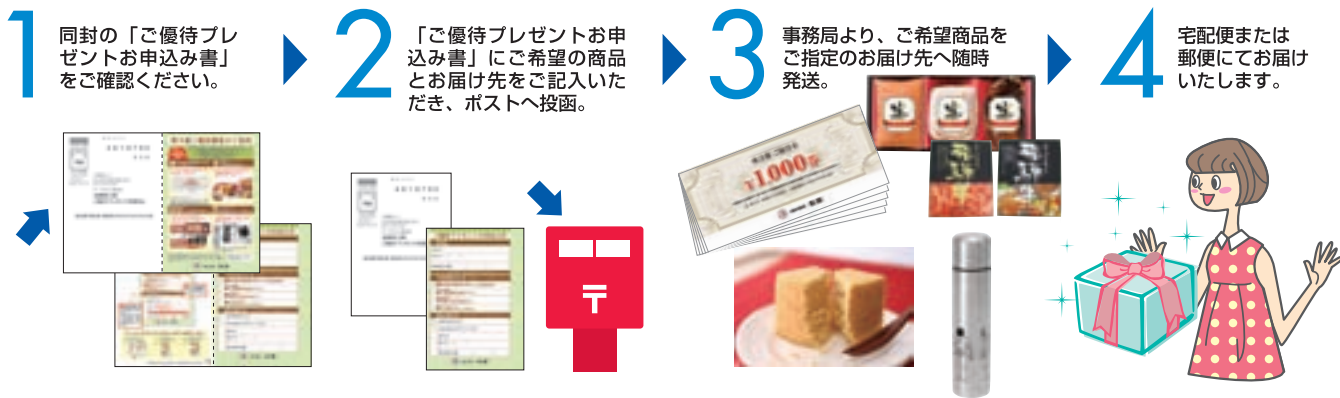
株主様ご優待制度のご案内

- ご 対 象 当社株式1千株以上をご所有されている国内の株主様
- お申込み方法 同封の「ご優待プレゼントお申込み書」に必要事項をご記入のうえ投函してください。
- ご応募締切り 2010年9月30日消印有効
- ご優待内容 下記4点の商品の中から好きな商品を1点プレゼント。

締切：
2010年
9月30日
まで

<p>① 株主様ご優待券 5千円分 (1,000円券5枚綴り)</p> <p>オイル交換、車検、新車、中古車購入時等に金券としてご利用いただけます。</p>  <p>株主様ご優待券のお取り扱いについて ■本券は「ホンダカーズ大垣」「ホンダオートテラス大垣」の各店をご利用いただけます。</p> <p>有効期限：2010年7月1日～2011年6月30日まで</p>	<p>② 烏骨鶏本舗 人気のお取り寄せ スイーツ</p> <p>地元大垣市の洋菓子店『烏骨鶏本舗』より 烏骨鶏卵を使用したバウムクーヘン、カステラ、ソフトケーキのセット。</p> 	<p>③ 岐阜の逸品 吉田ハムおすすめセット</p> <p>1935年、岐阜県大垣市で創業。 今でも“おいしさ”と“食の安心・安全”を追求している吉田ハムのお勧め!</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スモークピアンソー ・タレ入り煮豚 ・ホワイトボンレス (各250g) <p>+</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飛騨牛ビーフカレー ・飛騨牛ビーフシチュー (各220g×1個) 	<p>④ Hondaオリジナル ASIMO ステンレスポトル</p> <p>Hondaのヒューマノイドロボット ASIMOの絵柄が入った真空二重構造で保温力抜群のステンレスポトル。</p>  <p>素材：ステンレス、ポリプロピレン ●サイズ：本体=直径65×高さ275mm、 ●容量：500ml</p>
--	--	---	---

～ご優待プレゼントお申込みの流れ～



〈丸順株主様 優待プレゼント事務局〉名古屋市中区東2-26-1 ホウコクビル2F データライン株式会社内 TEL.052-937-1555 平日 9:30～17:30

〈お知らせ〉本年度より、株主様ご優待内容を、5,000円相当の優待券または商品とさせていただきます。

会社概要 (2010年3月31日現在)

商号	株式会社 丸順 (英文社名：MARUJUN CO., LTD.)
創業	昭和27年7月 (創業者・現会長 今川 順夫)
設立	昭和35年1月
資本金	10億3,755万円
事業内容	自動車用車体プレス部品の製造 自動車用精密プレス部品の製造 大型金型等、各種金型の設計・製作 治具・検査具の設計・製作
従業員数	単体561名／連結3,354名

役員 (2010年6月24日現在)

代表取締役社長	今川 喜章
取締役副社長	小高 光一
取締役	森 源夫
取締役	奥田 崇雄
取締役	磯久 毅
取締役	高塚 雅彦
取締役	猪熊 篤俊
取締役	齊藤 浩
常勤監査役	西部 隆雄
監査役	片岡 信恒
監査役	岡田 正市
執行役員	山中 昭夫
執行役員	棚瀬 尚
執行役員	渡辺 敦
執行役員	栗本 和宜

(注) 常勤監査役 西部隆雄氏、監査役 片岡信恒氏は、社外監査役であります。

国内拠点

本社(丸順新田GICビル)	岐阜県大垣市新田町2-1234
浅西工場	岐阜県大垣市浅西3-22-22
上石津工場	岐阜県大垣市上石津町乙坂130-1
ユーテック工場	岐阜県大垣市浅西3-75
養老工場	岐阜県大垣市上石津町牧田2947-1
鈴鹿工場	三重県鈴鹿市平野町7687-5
技術研究所	栃木県芳賀郡芳賀町芳賀台198-5

国内子会社

株式会社ホンダ四輪販売丸順	岐阜県大垣市新田町2-1234
---------------	-----------------

海外子会社、主な出資会社

〔海外子会社〕

タイ・マルジュン社
SAHA RATTANA NAKORN INDUSTRIAL ESTATE, 117 MOO-4, BANGPHRAKRU, NAKORNLUANG, AYUTTHAYA 13260, THAILAND

広州丸順汽车配件有限公司
中華人民共和国広東省広州市
広州経済技術開発区永和経済区
永盛路8号

武漢丸順汽车配件有限公司
中華人民共和国湖北省武漢市
東湖新技術開発区流芳産業園光谷一路
特1号

〔主な出資会社〕

トマスコ・インディアナ社
200 INKS DRIVE WINCHESTER, INDIANA 47394, U.S.A

ベステックス・MM・インディア社
SPL-2B, TAPUKARA INDUSTRIAL AREA, KHUSHKHERA, DISTT. ALWAR, RAJASTHAN-301707, INDIA

株式の状況 (2010年3月31日現在)

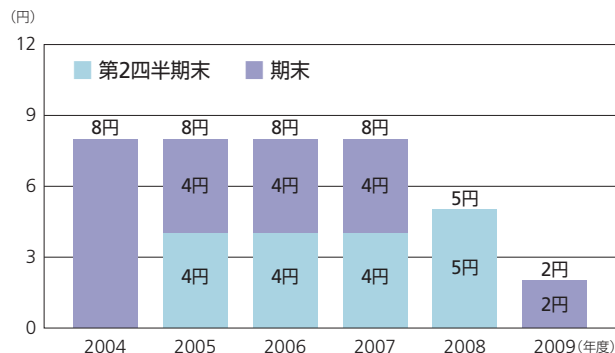
株式数及び株主数

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式の総数	9,771,000株
株主数	709名

大株主の状況

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
本田技研工業株式会社	1,988,950	20.36
今川順夫	1,033,170	10.57
今川喜章	1,000,970	10.24
太平洋工業株式会社	463,950	4.75
名古屋中小企業投資育成株式会社	371,000	3.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	325,000	3.33
今村金属株式会社	301,900	3.09
株式会社大垣共立銀行	300,000	3.07
有限会社イマガワ	300,000	3.07
丸順従業員持株会	297,880	3.05

配当金の推移



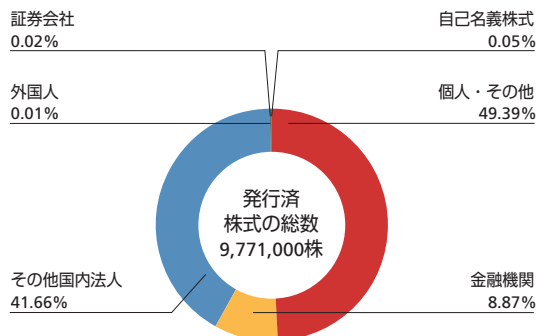
当社グループの利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つと考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った安定的・継続的な成果配分を行うことを基本方針としております。

また、利益配当と株主優待制度を合わせ、今後とも、株主の皆様へのより一層の利益還元に努めてまいります。

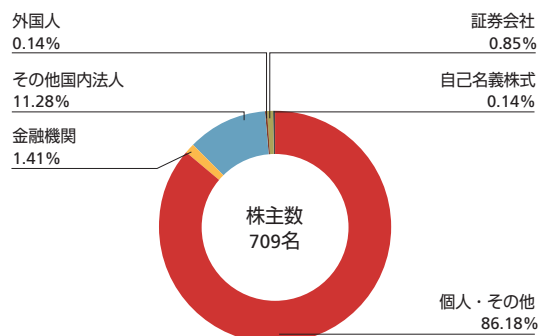
以上の方針に基づき、当期における年間配当金は1株につき2円（第2四半期末配当金は無配、期末は2円）とさせていただきます。

株式分布状況

● 株式数構成比



● 株主数構成比



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・ 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・配当金計算書について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告をなされる株主様は、大切に保管してください。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収額の計算は証券会社等で行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。

